

基本計画の比較

※最も直近の原子力政策大綱は、2005年10月策定であるため、各基本計画とも同時期に策定されたものを比較

第3期科学技術基本計画(2006年3月)	原子力政策大綱(2005年10月)	エネルギー基本計画(2007年3月)
<p>はじめに</p> <p>第1章 基本理念</p> <p>1. 科学技術をめぐる諸情勢</p> <p>(1)科学技術施策の進捗状況</p> <p>(2)科学技術施策の成果</p> <p>(3)科学技術をめぐる内外の環境変化と科学技術の役割</p> <p>2. 第3期基本計画における基本姿勢</p> <p>(1)社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術</p> <p>(2)人材育成と競争的環境の重視 ～ モノから人へ、機関における個人の重視</p> <p>3. 科学技術政策の理念と政策目標</p> <p>(1)第3期基本計画の理念と政策目標</p> <p>(2)科学技術による世界・社会・国民への貢献</p> <p>4. 政府研究開発投資</p> <p>第2章 科学技術の戦略的重点化</p> <p>1. 基礎研究の推進</p> <p>2. 政策課題対応型研究開発における重点化</p> <p>(1)「重点推進4分野」及び「推進4分野」</p> <p>(2)分野別推進戦略の策定</p> <p>(3)「戦略重点科学技術」の選定</p>	<p>はじめに</p> <p>第1章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念</p> <p>1-1. 基本的目標</p> <p>1-2. 現状認識</p> <p>1-2-1. 安全確保を前提とした原子力の研究、開発及び利用に対する国民の信頼</p> <p>1-2-2. 平和利用の担保</p> <p>1-2-3. 放射性廃棄物の処理・処分</p> <p>1-2-4. 次世代の原子力の研究、開発及び利用を支える人材の確保</p> <p>1-2-5. 原子力と国民・地域社会の共生</p> <p>1-2-6. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献</p> <p>1-2-7. 核燃料サイクルの確立</p> <p>1-2-8. 電力自由化等の影響</p> <p>1-2-9. 放射線利用</p> <p>1-2-10. 原子力研究開発</p> <p>1-2-11. 国際的取組</p> <p>1-3. 今後の取組における共通理念</p> <p>1-3-1. 安全の確保</p> <p>1-3-2. 多面的・総合的な取組</p> <p>1-3-3. 短・中・長期の各取組の同時並行的</p>	<p>はじめに</p> <p>第1章 エネルギーの需給に関する施策についての基本的な方針</p> <p>第2章 エネルギーの需給に関し、長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策</p> <p>第1節 エネルギーの需給に関する施策の基本的な枠組み</p> <p>第2節 エネルギー需要対策の推進</p> <p>第3節 多様なエネルギーの開発、導入及び利用</p> <p>1. 原子力の開発、導入及び利用</p> <p>(1) <u>エネルギー政策における原子力の位置付け・考え方</u></p> <p>(2) <u>原子力と国民・地域社会との共生</u></p> <p>(3) <u>現行水準以上の原子力発電比率の中長期的な実現に向けた取組</u></p> <p>① <u>電力自由化環境下での原子力発電の新・増設、既設炉建て替えの実現</u></p> <p>② <u>安全確保を大前提とした既設原子力発電所の適切な活用</u></p> <p>(4) <u>核燃料サイクルの早期確立とサイクル関連産業の戦略的強化</u></p> <p>(5) <u>高速増殖炉サイクルの早期実用化</u></p> <p>(6) <u>原子力発電拡大と核不拡散の両立に向</u></p>

<p>3. 分野別推進戦略の策定及び実施に当たり考慮すべき事項</p> <p>(1) 新興領域・融合領域への対応</p> <p>(2) 政策目標との関係の明確化及び研究開発目標の設定</p> <p>(3) 戦略重点科学技術に係る横断的な配慮事項</p> <p>(4) 分野別推進戦略の効果的な実施 ～「活きた戦略」の実現</p> <p>第3章 科学技術システム改革</p> <p>1. 人材の育成、確保、活躍の促進</p> <p>(1) 個々の人材が生きる環境の形成</p> <p>(2) 大学における人材育成機能の強化</p> <p>(3) 社会のニーズに応える人材の育成</p> <p>(4) 次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大</p> <p>2. 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出</p> <p>(1) 競争的環境の醸成</p> <p>(2) 大学の競争力の強化</p> <p>(3) イノベーションを生み出すシステムの強化</p> <p>(4) 地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり</p> <p>(5) 研究開発の効果的・効率的推進</p> <p>(6) 円滑な科学技術活動と成果還元に向けた制度・運用上の隘路の解消</p> <p>3. 科学技術振興のための基盤の強化</p> <p>(1) 施設・設備の計画的・重点的整備</p> <p>(2) 知的基盤の整備</p>	<p>な推進</p> <p>1-3-4. 国際協調と協力の重視</p> <p>1-3-5. 効果的で効率的な取組と国民との相互理解のために評価を重視</p> <p>第2章 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化</p> <p>2-1. 安全の確保</p> <p>2-1-1. 安全対策</p> <p>2-1-2. 核物質防護対策</p> <p>2-2. 平和利用の担保</p> <p>2-3. 放射性廃棄物の処理・処分</p> <p>2-3-1. 地層処分を行う放射性廃棄物</p> <p>2-3-2. 管理処分を行う放射性廃棄物</p> <p>2-3-3. 原子力施設の廃止措置等</p> <p>2-4. 人材の育成・確保</p> <p>2-5. 原子力と国民・地域社会の共生</p> <p>2-5-1. 透明性の確保</p> <p>2-5-2. 広聴・広報の充実</p> <p>2-5-3. 学習機会の整備・充実</p> <p>2-5-4. 国民参加</p> <p>2-5-5. 国と地方の関係</p> <p>2-5-6. 立地地域との共生</p> <p>第3章 原子力利用の着実な推進</p> <p>3-1. エネルギー利用</p> <p>3-1-1. 基本的考え方</p>	<p>けた国際的な枠組み作りへの積極的関与</p> <p>(7) 次世代を支える技術開発・人材育成</p> <p>(8) 我が国原子力産業の国際展開支援</p> <p>①原子力発電新規建設予定国への支援等</p> <p>②戦略的資源外交の展開</p> <p>(9) 放射性廃棄物対策の着実な推進</p> <p>①高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地の選定に向けた取組の強化</p> <p>②長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分事業の制度化</p> <p>③地層処分技術に関する技術開発工程表の策定と技術開発の推進</p> <p>④研究開発等の活動に起因する低レベル放射性廃棄物の処分事業の制度化</p> <p>2. 原子力の安全の確保と安心の醸成</p> <p>3. 運輸部門のエネルギー多様化の推進</p> <p>4. 新エネルギーの開発、導入及び利用</p> <p>5. ガス体エネルギーの導入及び利用</p> <p>6. 石炭の導入及び利用</p> <p>7. エネルギー需給構造についての長期展望を踏まえた取組</p> <p>第4節 石油の安定供給確保等に向けた戦略的・総合的な取組の強化</p> <p>1. 資源確保に向けた戦略的・総合的な取組の</p>
---	--	--

<p>(3)知的財産の創造・保護・活用 (4)標準化への積極的対応 (5)研究情報基盤の整備 (6)学協会の活動の促進 (7)公的研究機関における研究開発の推進</p> <p>4. 国際活動の戦略的推進</p> <p>(1)国際活動の体系的な取組 (2)アジア諸国との協力 (3)国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者受入れの促進</p> <p>第4章 社会・国民に支持される科学技術</p> <p>1. 科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組 2. 科学技術に関する説明責任と情報発信の強化 3. 科学技術に関する国民意識の醸成 4. 国民の科学技術への主体的な参加の促進</p> <p>第5章 総合科学技術会議の役割</p> <p>1. 運営の基本 2. 具体的取組</p> <p>(1)政府研究開発の効果的・効率的推進 (2)科学技術システム改革の推進 (3)社会・国民に支持される科学技術 (4)国際活動の戦略的推進 (5)円滑な科学技術活動と成果還元に向けた制</p>	<p>3-1-2. 原子力発電 3-1-3. 核燃料サイクル 3-2. 放射線利用 3-2-1. 基本的考え方 3-2-2. 各分野における進め方</p> <p>第4章 原子力研究開発の推進</p> <p>4-1. 原子力研究開発の進め方 4-1-1. 基礎的・基盤的な研究開発 4-1-2. 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発 4-1-3. 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発 4-1-4. 革新技術システムを実用化するための研究開発 4-1-5. 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発 4-2. 大型研究開発施設 4-3. 知識・情報基盤の整備 4-4. 日本原子力研究開発機構の発足と原子力研究開発</p> <p>第5章 国際的取組の推進</p> <p>5-1. 核不拡散体制の維持・強化 5-2. 国際協力 5-2-1. 開発途上国との協力 5-2-2. 先進国との協力</p>	<p>強化</p> <p>(1) 資源産出国との総合的な関係強化 (2) 資源開発企業に対する支援を通じた自主開発の推進 (3) 石油の供給源の多様化 (4) 天然ガス調達戦略の強化 (5) 石炭需給の安定化に向けた取組の強化 (6) <u>ウラン資源開発及びバイオマス由来燃料の開発・輸入に係る取組の強化</u> (7) 資源確保指針の策定 (8) 資源獲得能力強化に資する技術開発の推進等</p> <p>2. 石油産業の国際競争力・経営基盤の強化</p> <p>第5節 エネルギー・環境分野における国際協力の推進</p> <p>第6節 緊急時対応の充実・強化</p> <p>第7節 電気事業制度・ガス事業制度の在り方</p> <p>1. 電気事業制度の在り方 (1) 改正電気事業法に基づく今後の制度運用の在り方 (2) <u>電力供給システムの信頼性向上</u></p> <p>2. ガス事業制度の在り方</p> <p>第3章 エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するために重点的に研究開発のための施策を講ずべきエネルギーに関する技術及びその施策</p>
---	---	---

<p>度・運用上の隘路の解消</p> <p>(6) 科学技術基本計画の適切なフォローアップとその進捗の促進</p> <p>※科学技術基本計画には、原子力分野に関する直接の記述なし。各研究分野については、科学技術基本計画に基づき、総合科学技術会議により策定された「分野別推進戦略」において、エネルギー分野の重要な研究開発課題として</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代軽水炉・軽水炉高度利用技術 ○高速増殖炉(FBR)サイクル技術 ○ウラン濃縮・新燃料技術 ○使用済燃料再処理技術(軽水炉関係) ○高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術 ○原子力施設の廃止措置技術・放射性廃棄物処理処分技術 ○核融合エネルギー技術 ○原子力基礎・基盤、核不拡散技術研究開発 ○高温ガス炉などの革新的原子力システム技術 ○原子力安全研究 <p>が位置付けられている</p>	<p>5-2-3. 国際機関への参加・協力</p> <p>5-3. 原子力産業の国際展開</p> <p>第6章 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実</p>	<p>第1節 エネルギー技術戦略の策定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エネルギー技術開発の意義 2. エネルギー技術戦略策定の必要性 <p>第2節 重点的に研究開発のための施策を講ずべきエネルギーに関する技術及びその施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合エネルギー効率の向上に資する技術における重点的施策 2. <u>原子力利用の推進とその大前提となる安全の確保に資する技術における重点的施策</u> 3. 運輸部門のエネルギー多様化に資する技術における重点的施策 4. 新エネルギーに関する技術における重点的施策 5. 化石燃料の安定供給確保と有効かつクリーンな利用に資する技術における重点的施策 6. 長期的視野に立って取り組むことが必要な研究開発課題 7. 人材育成のための課題と取組 <p>第4章 エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項</p> <p>第1節 広聴・広報・情報公開の推進及び知識の普及</p> <p>第2節 地方公共団体、事業者、非営利組織の役割分担、国民の努力等</p> <p>第3節 今後の検討課題</p>
--	---	--